

工場閉鎖と跡地利用は地域金融にいかなる影響を及ぼすのか？

大阪産業大学 石橋尚平

2007～2014 年度にかけ、リーマン・ショック後の円高基調、東日本大震災後に生じた一層の円高や生産拠点分散化の要請、電力料金の上昇などを理由とした製造業の海外生産移転の動きが相次いだ。アベノミクスによる円安基調転換後も日本経済の「空洞化」は懸念されてきた。当研究は、工場が撤退後の跡地を事業区域とする信用金庫の市場支配力（ラーナー指数）ならびに市場シェア（全国ベースの貸出残高ならびに預金残高）がどのように変化したかを分析することを目的としている。

敷地面積 1ha (10,000 m²) 超の工場撤退が事業区域内であった場合に、信用金庫の経営に影響を及ぼす代理変数を説明変数に加え、パネル・データ分析によって推計した。また、工場を所有していた企業については、製造業の全業種と、撤退の事例の過半を占める 4 業種（機械、電機、輸送用機器、精密）のみの二通りに区分して推計した。さらに撤退だけではなく、新設された場合の変数、そして、撤退後の跡地活用に関する代理変数も用いた。跡地利用については以下のように区分した。①他企業による新たな工場への進出、②製造業の生産施設とは異なる跡地利用、③跡地活用ができず、撤退後も更地などの不稼働資産となっているケースである。これらの代理変数はダミー変数と累積件数の二通りの説明変数としてモデル式に組み入れて推計した。また、被説明変数はラーナー指数、全国信用金庫に占める貸出ならびに預金残高シェアを被説明変数の三通りである。

推計の結果、予想通り、信用金庫の事業区域内での工場の撤退は全国レベルでの貸出金ならびに預金残高シェアを縮小させ、工場の新設は同シェアを拡大させることが分かった。ラーナー指数については、いずれも同シェアを被説明変数とする場合と符号条件が逆になっている。

また、工場の跡地利用においては、上記の①のケースにおいて、ラーナー指数が上昇し、同シェアが増加する傾向にあることが判った。一方、上記の②のケースにおいては、対象を 4 業種に絞る限りにおいて、ラーナー指数は上昇する傾向にあり、同シェアは全般的に低下する傾向にあることが判った。また、上記の③のケースにおいては、符号条件がまちまちであり、判断がつかない。

工場撤退の跡地活用は中長期的には地方経済の構造転換を促す可能性もあるが、これらは短期的な分析結果や、信用金庫の預貸率の長期的な低下の趨勢を考慮すると、必ずしも楽観できない状況にあると言えるだろう。